

米エアビーへ広告規制

米独など 短期貸し出し「違法」

【シリコンバレー】藤

田満美子】一般住宅に旅行者を有料で泊める民泊の仲介最大手、米エアビーアンドビーに逆風が吹いている。世界各国で自治体との摩擦が強まっているためだ。米国では人種差別をめぐる同社の対応が批判され、事業展開に影響が出そうだ。

ニューヨーク州はこのほど、短期貸し出しの広

告を出すことを違法とみなし、違反者に最大で7

500^{ドル}（80万円弱）の罰金を科す規制が導入された。カリフォルニア州アナハイム、ドイツのベルリンも同様の規制を導入した。世界の都市で規制強化の動きが広がっている。

ニューヨーク市ではすでに、居住者が不在の間に30日未満の短期間、他

人に住居を貸し出すことが禁じられた。同市は約

4万件以上が登録される米国最大の市場。州が市を補完する規制を導入したことで、民泊への打撃は一段と大きくなるとみられる。

2008年創業のエアビーアンドビーは、日本を含めて世界約190カ国3万4000以上の都市で事業を展開。登録物

件数は200万室以上と世界最大のホテルチェーンの米マリオット・インターナショナルを上回る規模にまで成長した。

急成長してきたエアビーアンドビーは、ホテル業界から納税や法規制を逃れていると批判されているだけでなく、自治体の反発も強い。

人種差別問題も追い打ちをかける。同社を巡っては、米国内で人種や性的指向などを理由に貸主から宿泊を断られる例が多数あると指摘されていた。